



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 梅村 信裕 (TEL) 03-5209-3341
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	282,061	△4.1	1,582	△71.2	△2,262	—	△22,488	—
28年3月期	294,237	△4.2	5,494	△41.6	6,138	△40.5	6,965	24.8
(注) 包括利益	29年3月期		△24,232百万円(—%)		28年3月期		2,044百万円(△82.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△162.82	—	△39.6	△0.8	0.6
28年3月期	50.43	—	9.9	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,385百万円 28年3月期 4,147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	280,194	49,159	15.5	315.27
28年3月期	301,325	75,503	23.3	507.56

(参考) 自己資本 29年3月期 43,549百万円 28年3月期 70,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,048	△10,371	△2,479	14,040
28年3月期	6,304	△14,932	6,066	17,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	2,092	29.7	2.9
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	285,000	1.0	5,000	216.0	4,000	—	2,000	—	14.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	140,331,565株	28年3月期	140,331,565株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,197,243株	28年3月期	2,222,736株
③ 期中平均株式数	29年3月期	138,121,055株	28年3月期	138,114,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,655	△27.1	3,748	△16.0	△3,642	—	△24,495	—
28年3月期	17,351	△89.4	4,463	26.8	2,809	△64.7	4,332	△16.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△176.61		—					
28年3月期	31.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	118,026	13,922	11.8	100.37
28年3月期	130,577	39,380	30.2	283.95

(参考) 自己資本 29年3月期 13,922百万円 28年3月期 39,380百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

A. 全般的な営業の概況

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。米国では、雇用や個人消費の改善が継続したことにより、堅調な景気回復が続きました。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱に伴う経済への影響が限定的なものにとどまり、緩やかな景気回復が続きました。一方、我が国経済においては、為替が円高に推移した事に加え、新興国経済の減速等による懸念材料を抱えた状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、今後のグローバルにおける事業競争力を一層強化していくために、平成28年8月5日に公表いたしました抜本的な構造改革施策に関し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外における自動車機器事業の販売台数は伸びたものの、国内における流通システム事業の販売減や為替の影響等により、282,061百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益については、海外における自動車機器事業の生産性改善の一部遅れ、国内における流通システム事業の販売減、為替の影響等により、営業利益1,582百万円（前年同期比71.2%減）、経常損失2,262百万円（前年同期は経常利益6,138百万円）となりました。加えて、将来の事業成長に向けた抜本的構造改革の実施に伴い、拠点・組織の再編等による減損損失及び再編費用等を特別損失へ計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は22,488百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6,965百万円）となりました。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業においては、顧客の環境指向ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州や中国の市場は堅調に推移し、自動車機器事業全体としては販売増となりましたが、為替等の影響を受けたことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。

損益については、部品の内製化やグローバル部品の調達構造改革等に努めたものの、将来に向けた環境技術開発投資の実施や海外における生産性改善の一部遅れ、為替等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は199,180百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は4,418百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

【流通システム事業】

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、国内における業界再編など市場環境の変化もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に、積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネス拡大を図りましたが、国内市場での設備投資需要の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

損益については、コスト削減、生産性改善を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底してまいりましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は71,311百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は370百万円（前年同期は営業利益1,894百万円）となりました。

【その他の事業】

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）に加え、環境技術を活かした温水暖房機等のグローバル展開を推進し、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて21,130百万円減少し、280,194百万円となりました。

負債については、その他未払金の増加等があり、前連結会計年度末に比べて5,212百万円増加し、231,034百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失の影響等により、前連結会計年度末に比べて26,343百万円減少し、49,159百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,450百万円減少し、14,040百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、たな卸資産の減少等により、全体では、10,048百万円（前年同期比3,744百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出13,476百万円（前年同期比2,334百万円増）、有形固定資産の売却の収入6,388百万円等により、10,371百万円（前年同期比4,561百万円の支出減）となりました。

財務活動により使用した資金は、長期借入金の実施18,930百万円（前年同期比4,970百万円増）等の収入がありましたが、長期借入金の返済19,830百万円（前年同期比9,313百万円増）等により、2,479百万円（前年同期比8,546百万円の支出増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	23.3	15.5
時価ベースの自己資本比率（％）	14.8	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	21.5	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.4	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	増減率
売上高	282,061	285,000	1.0%
営業利益	1,582	5,000	216.0%
経常利益	△2,262	4,000	—%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△22,488	2,000	—%

(注) 平成30年3月期の為替レートは1US\$=105円、1EUR0=115円を想定しております。

(事業別業績見通し)

(単位：百万円)

	自動車機器事業	流通システム事業	その他	合計
平成29年3月期実績				
売上高	199,180	71,311	11,569	282,061
営業利益	4,418	△370	△2,466	1,582
平成30年3月期見通し				
売上高	203,000	72,000	10,000	285,000
営業利益	6,000	500	△1,500	5,000

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当金の予想につきましては、財務状況に鑑み無配としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準(IFRS)適用に備え、会計方針等の整備およびその適用時期について検討を行なっております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,491	14,040
受取手形及び売掛金	85,403	79,964
商品及び製品	25,225	23,200
仕掛品	8,563	10,547
原材料	13,968	10,026
その他のたな卸資産	2,828	3,406
繰延税金資産	2,359	2,372
未収入金	6,062	4,840
未収消費税等	4,581	3,246
その他	8,340	6,241
貸倒引当金	△1,863	△753
流動資産合計	172,961	157,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,713	21,776
機械装置及び運搬具（純額）	27,495	23,788
工具、器具及び備品（純額）	6,371	5,238
土地	18,697	17,717
リース資産（純額）	6,334	7,166
建設仮勘定	7,943	5,562
有形固定資産合計	89,555	81,250
無形固定資産		
のれん	401	142
リース資産	115	156
その他	4,389	4,122
無形固定資産合計	4,906	4,422
投資その他の資産		
投資有価証券	29,203	31,867
退職給付に係る資産	115	90
繰延税金資産	2,765	2,621
その他	1,994	6,026
貸倒引当金	△177	△3,216
投資その他の資産合計	33,901	37,389
固定資産合計	128,363	123,062
資産合計	301,325	280,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,107	53,005
短期借入金	52,873	54,518
1年内返済予定の長期借入金	20,447	29,789
未払金	11,206	14,864
リース債務	1,551	1,900
未払法人税等	681	993
賞与引当金	4,279	3,793
売上割戻引当金	863	1,083
製品保証引当金	1,793	4,736
繰延税金負債	6	7
その他	8,783	8,702
流動負債合計	158,593	173,396
固定負債		
長期借入金	55,621	44,181
リース債務	4,800	5,247
繰延税金負債	305	1,724
退職給付に係る負債	3,452	3,257
役員退職慰労引当金	179	112
環境費用引当金	372	360
株式報酬引当金	49	138
その他	2,445	2,616
固定負債合計	67,228	57,637
負債合計	225,821	231,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	54,021	29,447
自己株式	△1,221	△1,203
株主資本合計	67,584	43,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	3,618
繰延ヘッジ損益	△147	△16
為替換算調整勘定	1,464	△2,048
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△1,032
その他の包括利益累計額合計	2,513	520
非支配株主持分	5,405	5,610
純資産合計	75,503	49,159
負債純資産合計	301,325	280,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	294,237	282,061
売上原価	240,926	232,742
売上総利益	53,311	49,319
販売費及び一般管理費	47,816	47,737
営業利益	5,494	1,582
営業外収益		
受取利息	26	63
受取配当金	211	185
持分法による投資利益	4,147	3,385
その他	1,104	725
営業外収益合計	5,489	4,359
営業外費用		
支払利息	2,585	2,218
為替差損	1,248	2,838
その他	1,011	3,147
営業外費用合計	4,845	8,204
経常利益又は経常損失(△)	6,138	△2,262
特別利益		
固定資産売却益	620	2,685
受取保険金	-	539
投資有価証券売却益	1,531	38
その他	99	131
特別利益合計	2,252	3,394
特別損失		
固定資産処分損	402	299
市場対策費用	-	3,410
独占禁止法関連損失	-	7,777
構造改革費用	-	7,803
その他	83	808
特別損失合計	485	20,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,905	△18,966
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,812
法人税等調整額	△987	1,071
法人税等合計	208	2,884
当期純利益又は当期純損失(△)	7,696	△21,850
非支配株主に帰属する当期純利益	731	638
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,965	△22,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,696	△21,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,111	1,116
繰延ヘッジ損益	△44	131
為替換算調整勘定	△2,831	△2,406
退職給付に係る調整額	343	266
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,007	△1,490
その他の包括利益合計	△5,652	△2,381
包括利益	2,044	△24,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664	△24,481
非支配株主に係る包括利益	380	249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	48,438	△1,190	62,739
当期変動額					
剰余金の配当			△1,381		△1,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			6,965		6,965
自己株式の取得				△488	△488
自己株式の処分		24		456	481
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△731			△731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△706	5,583	△31	4,845
当期末残高	11,037	3,747	54,021	△1,221	67,584

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,625	△102	4,934	△1,642	7,814	5,123	75,677
当期変動額							
剰余金の配当							△1,381
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							6,965
自己株式の取得							△488
自己株式の処分							481
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△731
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,128	△44	△3,470	343	△5,301	281	△5,020
当期変動額合計	△2,128	△44	△3,470	343	△5,301	281	△174
当期末残高	2,496	△147	1,464	△1,299	2,513	5,405	75,503

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,747	54,021	△1,221	67,584
当期変動額					
剰余金の配当			△2,085		△2,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,488		△22,488
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△24,574	18	△24,555
当期末残高	11,037	3,747	29,447	△1,203	43,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,496	△147	1,464	△1,299	2,513	5,405	75,503
当期変動額							
剰余金の配当							△2,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△22,488
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,121	131	△3,512	266	△1,992	205	△1,787
当期変動額合計	1,121	131	△3,512	266	△1,992	205	△26,343
当期末残高	3,618	△16	△2,048	△1,032	520	5,610	49,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,905	△18,966
減価償却費	12,374	12,076
のれん償却額	166	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165	△415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	200	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	1,934
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△276	2,990
環境費用引当金の増減額(△は減少)	△106	△9
受取利息及び受取配当金	△237	△248
受取保険金	-	△539
支払利息	2,585	2,218
持分法による投資損益(△は益)	△4,147	△3,385
固定資産売却益	△620	△2,685
固定資産処分損	402	299
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,531	△38
構造改革費用	-	5,815
売上債権の増減額(△は増加)	△1,147	1,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,045	2,280
未収入金の増減額(△は増加)	△1,043	1,089
未収消費税等の増減額(△は増加)	△540	824
その他の固定負債の増減額(△は減少)	180	113
仕入債務の増減額(△は減少)	△592	△3,466
未払金の増減額(△は減少)	△874	6,066
未払費用の増減額(△は減少)	1,016	360
その他の流動資産の増減額(△は増加)	109	497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△830	327
その他	1,182	2,093
小計	8,974	10,625
利息及び配当金の受取額	3,061	4,530
利息の支払額	△2,574	△2,209
保険金の受取額	-	567
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,394	△1,287
法人税等の支払額	△1,762	△2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,304	10,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,141	△13,476
有形固定資産の売却による収入	1,690	6,388
無形固定資産の取得による支出	△950	△257
投資有価証券の取得による支出	△23	△18
投資有価証券の売却による収入	3,190	121
関係会社出資金の払込による支出	△4,427	△3,024
関係会社株式の取得による支出	△3,026	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	166
その他	△242	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,932	△10,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,528	2,271
長期借入れによる収入	13,960	18,930
長期借入金の返済による支出	△10,516	△19,830
リース債務の返済による支出	△1,713	△1,746
自己株式の取得による支出	△488	△5
自己株式の売却による収入	480	23
配当金の支払額	△1,381	△2,085
非支配株主への配当金の支払額	△157	△37
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	△645	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,066	△2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	△638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,106	△3,440
現金及び現金同等物の期首残高	20,588	17,482
現金及び現金同等物の期末残高	17,482	14,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,385	83,988	282,373	11,863	294,237	—	294,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	198,385	83,988	282,373	11,863	294,237	—	294,237
セグメント利益又は 損失(△)	6,523	1,894	8,417	△2,922	5,494	—	5,494

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,180	71,311	270,492	11,569	282,061	—	282,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	199,180	71,311	270,492	11,569	282,061	—	282,061
セグメント利益又は 損失(△)	4,418	△370	4,048	△2,466	1,582	—	1,582

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	507円56銭	315円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	50円43銭	△162円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しており、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に当該信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結累計期間488,887株、当連結累計期間815,476株であります。期末株式数は、前連結会計年度末837,411株、当連結会計年度末797,707株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	6,965	△22,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	6,965	△22,488
期中平均株式数(株)	138,114,721	138,121,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。